

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	確かな学力と自立する力の育成			総合計画コード	312
部名	学校教育部	主管課名	教育指導課	主管課部課コード	110300
関連部課名	学校教育部(教育総務課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	ティーム・ティーチングや少人数指導などによる個に応じた指導の充実、情報教育の推進、教職員研修の推進等を通して、児童並びに生徒の学力や規律ある態度の育成が図られている。				
施策概要	小学校低学年補助教員及びあさか・スクールサポーターの配置、小学校専任外国人講師及び中学校英語指導助手の配置、通常学級における障害のある児童生徒支援員の配置、コンピュータの入替及び整備、研究開発学校の指定、校内研修の助成等により、教育内容の充実を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市教育振興基本計画		計画期間	H 25 年度 ~ H 34 年度
					H 年度 ~ H 年度
					H 年度 ~ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校低学年補助教員を全小学校へ合計27名配置。</li> <li>・あさか・スクールサポーターを全小・中学校へ合計17名配置。</li> <li>・市内各小・中学校のコンピュータ整備。</li> <li>・朝霞市教育委員会研究開発学校の指定と研究発表会の開催。</li> <li>・小学校専任外国人講師を市内全小学校の3・4年生の各学級に年間10回、5・6年生の各学級に年間35回派遣。</li> <li>・中学校英語指導助手を市内全中学校に1名配置。</li> <li>・通常学級における障害のある児童生徒支援員を市内関係各小・中学校へ3,100回派遣。</li> </ul>					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	特別な指導を要する児童生徒にも適切な指導を行った。				
	子育てがしやすいまち	外国籍の子供たちの日本語指導も含め、個に応じた指導を行った。				
	つながりのある元気なまち	世界の国々のことを知るとともに、朝霞に対して故郷意識を持たせていく。				
	自然・環境に恵まれたまち	教科等や特色ある学校づくりの中で環境教育の推進した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		94,570	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 学習状況調査の達成状況  (説明) 小学校6年生と中学校3年生を対象に実施される、全国学力・学習状況調査における各A問題における平均正答率	%	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る
		朝霞市 72 全国 72	—	—	—	—
②  (説明)						
			—	—	—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input checked="" type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 全国学力・学習状況調査における小学校6年生の国語と算数のA問題についてはどちらも朝霞市が全国を上回った。しかし中学校3年生においては国語、算数ともにどちらも朝霞市は全国を若干下回ってしまった。問題と解答をしっかりと分析し、対策を立て計画的に学力向上に向け取り組んでいる。小学校低学年補助教員やあさか・スクールサポーター、AETなどの人的配置は計画通り実行できており、児童生徒一人一人へのきめ細かな学習支援・生徒指導が進められているが、外国籍及び帰国児童・生徒が増えており、日本語指導支援員の必要性が年々高まっている。教職員研修に関しても研究開発学校の指定、校内研修の推進等を行い、教職員の資質向上が図られている。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 小学校1・2年生における学習支援や生徒指導及び小学校3年生から中学校3年生までの学力向上に係る、個に応じた指導の充実を図るためには、小学校低学年補助教員やあさか・スクールサポーターなどの人的配置が不可欠であり、学校規模に応じた配置を考えると、増員の検討も必要である。一方、情報教育に係る学習環境の整備において、タブレット型パソコンの導入など時代の変化に合わせていく必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 小学校低学年補助教員やあさか・スクールサポーターは、年度ごとに学校規模に合わせて増減させているが、ニーズに応えられるほどの人数は確保できていない。情報教育に関しては、端末の性能により差異が生じており、セキュリティの確立等をふくめ、運用面での検討が必要である。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・あさか・スクールサポーター等の学校現場への人的配置については、学校規模に応じた適正配置をしていく。また、学校の課題解決に対応した配置となるよう、それぞれの学校の実態を事前に把握する。 ・情報教育に係る学習環境の整備・充実に関しては、児童生徒用コンピュータの入替を今後も順次進める。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 朝霞で育つ子供たち一人一人のよさや可能性を伸ばすために、確かな学力の定着を図るとともに、豊かな体験活動を通して、たくましく生きる力を育む教育の実現をめざし、行政と市民の関与バランスを維持する。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】・ICTの活用について、次代を担う子どもたちには一歩進んだ教育が必要である。先進的な取組を行ってほしい。(子育てしやすいまちに関する所見より抜粋) 【まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会】・平成27年度の結果(小学校第6学年の国語、中学校第3学年国語は全国平均値を下回った)から、国語の点数を上げる必要があることが明白であるため、今後の方針においては、そのことについて言及すべきである					
部長の意見	児童生徒一人一人のきめ細かな学習支援、生徒指導という点で、人的配置は定着しつつある。研究開発学校助成を活用した学校研修も盛んになり、教員の資質向上につながっている。情報教育については、環境整備とともに活用・指導面での充実が求められている。					

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

施策名	確かな学力と自立する力の育成		総合計画コード	312	
部名	学校教育部	主管課名	教育指導課	主管課部課コード	110300
関連部課名	学校教育部(教育総務課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 特色ある学校づくり支援事業	—	—	4	4	現状のまま
	2 教職員研修事業	—	—	4	4	現状のまま
	3 教育指導支援事業	—	—	4	4	現状のまま
	4 進路学習事業	4,332	4,212	4	4	現状のまま
	5 日本語指導充実事業	3,498	3,498	5	5	拡大
	6 国際理解教育事業	43,177	43,678	4	4	現状のまま
	7 特別支援教育事業	16,143	17,879	4	4	現状のまま
	8 小学校特別支援学級事業	14,867	17,318	4	3	現状のまま
	9 中学校特別支援学級事業	7,612	7,985	4	3	現状のまま
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	89,629	94,570	—	—	—

施策を  
構成する  
事務事業の  
次年度の  
方向性